

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成26年6月20日
【事業年度】	第50期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	ニホンフラッシュ株式会社
【英訳名】	NIHON FLUSH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 栄二
【本店の所在の場所】	徳島県小松島市横須町5番26号
【電話番号】	0885 - 32 - 3431（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 庄野 淳
【最寄りの連絡場所】	徳島県小松島市横須町5番26号
【電話番号】	0885 - 32 - 3431（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 庄野 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	7,122,925	6,622,532	9,100,410	12,118,211	13,792,410
経常利益 (千円)	478,067	174,651	760,344	1,851,287	2,196,079
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	83,251	87,722	555,099	1,214,213	1,566,981
包括利益 (千円)	-	16,082	595,093	1,747,071	2,461,784
純資産額 (千円)	5,270,787	5,067,220	5,547,812	7,123,118	9,390,137
総資産額 (千円)	7,392,863	7,575,993	9,079,733	12,199,737	14,893,131
1株当たり純資産額 (円)	904.93	885.19	969.15	1,244.34	1,640.37
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	14.05	15.28	96.97	212.11	273.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.3	66.9	61.1	58.4	63.1
自己資本利益率 (%)	-	1.7	10.5	19.2	19.0
株価収益率 (倍)	-	40.2	7.9	15.8	6.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	178,744	309,058	239,908	99,624	1,403,902
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	537,436	114,225	506,279	853,278	597,216
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	280,145	67,362	229,404	707,236	323,407
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	583,861	702,150	674,817	1,004,135	1,605,269
従業員数 (人)	727	851	1,250	1,172	1,283
(外、臨時雇用者数)	(20)	(23)	(33)	(39)	(47)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第46期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

4. 従来、在外連結子会社の収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更したため、前連結会計年度(第49期)については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	5,891,296	5,400,474	5,739,792	5,954,622	6,531,470
経常利益 (千円)	414,036	138,220	210,062	623,449	862,901
当期純利益又は当期純損失() (千円)	136,843	64,482	109,554	293,099	575,218
資本金 (千円)	866,000	866,000	866,000	866,000	866,000
発行済株式総数 (千株)	6,100	6,100	6,100	6,100	6,100
純資産額 (千円)	5,183,523	5,044,481	5,079,669	5,381,430	5,776,326
総資産額 (千円)	6,946,248	7,009,108	7,253,928	7,933,394	8,508,062
1株当たり純資産額 (円)	889.95	881.22	887.37	940.09	1,009.06
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	20 (-)	20 (-)	20 (-)	30 (10)	40 (10)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	23.10	11.23	19.14	51.20	100.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.6	72.0	70.0	67.8	67.9
自己資本利益率 (%)	-	1.3	2.2	5.6	10.3
株価収益率 (倍)	-	54.8	40.1	70.4	17.4
配当性向 (%)	-	178.1	104.5	58.6	39.8
従業員数 (外、臨時雇用者数) (人)	283 (20)	293 (23)	283 (33)	242 (39)	240 (47)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第46期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向については当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和39年9月	ニホンフラッシュ株式会社を徳島県徳島市に設立（資本金12,500千円）
昭和40年6月	徳島県小松島市に本社を移転し、工場を新設、試験操業開始
昭和40年10月	本社工場において枠付ユニットドアの生産、販売開始
昭和41年4月	本社営業所及び大阪営業所を開設
昭和41年6月	間仕切パネル及び金属ドアを生産販売開始
昭和46年4月	東京営業所を開設
昭和52年4月	オリジナル内装ドアの生産、販売開始
昭和53年4月	札幌営業所開設
昭和57年4月	大阪営業所・東京営業所を大阪支店・東京支店に昇格
昭和59年4月	福岡営業所開設
昭和61年5月	業界に先駆けて生産管理にコンピューターシステム（MRP（注））を導入し、ジャストイン・タイムでの多品種少量生産を開始
昭和63年9月	金属ドアの生産販売を中止
平成元年1月	本社事務棟新築
平成元年3月	ニホンフラッシュ北海道工場株式会社を設立
平成4年4月	名古屋営業所開設 本社ショールーム開設
平成7年9月	名古屋営業所を大阪支店に統合、閉鎖
平成8年6月	東京支店ショールーム開設
平成8年9月	ニホンフラッシュ北海道工場株式会社を吸収合併
平成12年7月	香川工場（プレカット部門）新設
平成14年8月	海外進出を図るため中華人民共和国に、昆山日門建築裝飾有限公司を設立（現 連結子会社）
平成18年3月	国際環境規格 ISO14001：2004 認証取得
平成18年6月	株式会社ニックを買収
平成18年9月	株式会社ニックを吸収合併
平成18年10月	名古屋営業所及び新潟出張所・長野出張所開設
平成18年11月	広島出張所開設
平成18年12月	中華人民共和国に、日門（青島）建材有限公司を設立（現 連結子会社）
平成19年1月	金沢出張所開設
平成19年3月	仙台出張所開設
平成19年6月	静岡出張所開設
平成20年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成20年9月	広島出張所を中四国支店に統合 香川工場（プレカット部門）閉鎖
平成20年10月	日門（上海）貿易有限公司を設立（現 連結子会社）
平成20年11月	金沢出張所を大阪支店に統合
平成21年4月	日門（青島）建材有限公司の本社工場を新築移転
平成22年1月	静岡出張所を名古屋営業所と統合 長野出張所を東京支店と統合
平成23年11月	中華人民共和国に、日門（江西）建材有限公司を設立（現 連結子会社）
平成24年3月	新潟出張所、東京支店と統合 名古屋出張所、大阪支店と統合
平成24年4月	ニック茨城工場、本社工場と統合
平成25年4月	福岡営業所を支店に昇格

（注） M R P・・・Material Requirements Planning 資材所要量計画（狭義）
Management Resources Planning 総合的生産管理（広義）

3【事業の内容】

(1) 事業の内容

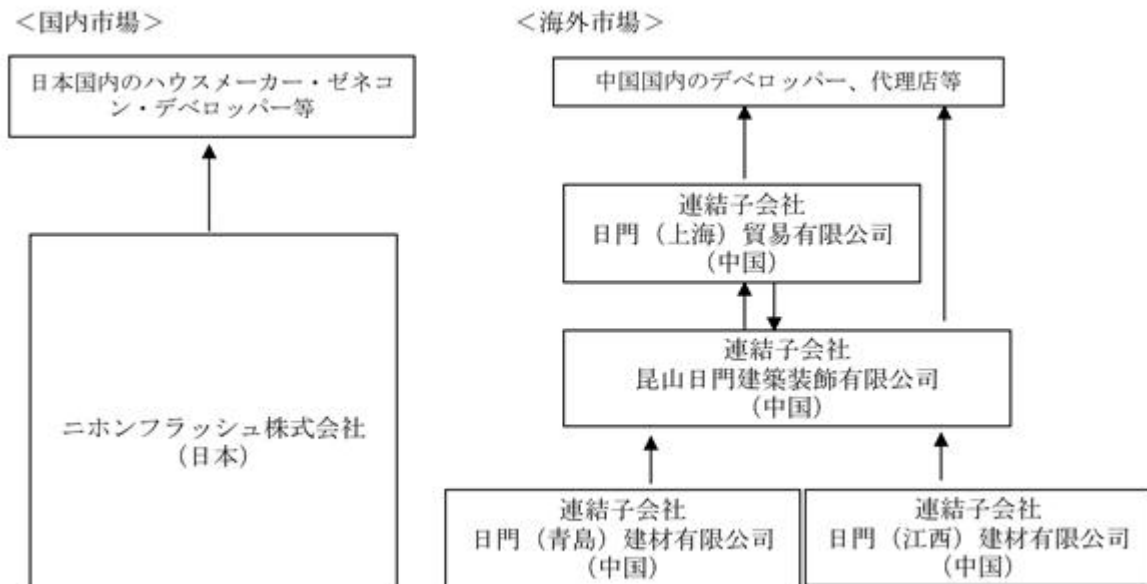
当社グループは、当社及び海外連結子会社4社で構成されており、室内ドア、収納ボックス及び化粧造作材等の内装システム部材の製造販売を主に行っております。

当社グループの事業形態は、国内市場では当社において、内装システム部材の製造販売を行っております。海外市場では昆山日門建築裝飾有限公司、日門（青島）建材有限公司及び日門（江西）建材有限公司において、内装システム部材の製造販売を行っております。日門（上海）貿易有限公司においては建材全般の販売及び輸出入貿易を行っております。

当社グループの事業区分は次のとおりであり、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業区分	主要製品	会社名
日本	内装システム部材	ニホンフラッシュ株式会社
中国	内装システム部材	昆山日門建築裝飾有限公司 日門（青島）建材有限公司 日門（江西）建材有限公司 日門（上海）貿易有限公司

(2) 事業系統図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 昆山日門建築裝飾有限公司 (注)1.2	中国江蘇省昆山市	33,107	内装システム部 材の製造販売	100	役員の兼任あり 資金の貸付あり
(連結子会社) 日門(青島)建材有限公司 (注)1	中国山東省青島 州市	35,799	内装システム部 材の製造販売	100	役員の兼任あり 資金の貸付あり
(連結子会社) 日門(江西)建材有限公司 (注)1	中国江西省宜春市	62,877	内装システム部 材の製造販売	100	役員の兼任あり 資金の貸付あり
(連結子会社) 日門(上海)貿易有限公司	中国上海市	1,367	建材全般の中国 国内販売及び輸 出入貿易	100	役員の兼任あり

(注)1. 特定子会社であります。

2. 昆山日門建築裝飾有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、セグメント情報の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
3. 関係会社の所属セグメントはすべて「中国」であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	240(47)
中国	1,043(-)
合計	1,283(47)

(注)従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
240(47)	37.6	12.9	3,634,331

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 提出会社の所属セグメントは「日本」であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ニホンフラッシュ労働組合と称し、UIゼンセン同盟に所属しており、平成26年3月31日現在の組合員数は161名であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出環境の改善や政府の経済・金融政策などを背景に、全体として緩やかな回復基調で推移してきました。

一方で、円安進行による原材料価格の上昇、欧州・新興国の景気動向や不安定な国際情勢等により、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような状況の下、当社グループは、国内で安定した利益を確保するために、損益分岐点を下げ、より引き締まった筋肉質の企業作りに取り組んでまいりました。

製造活動におきましては、品質第一を最重要テーマに掲げた活動をはじめ、効率化を図るための生産ラインの改善活動やコスト削減活動を継続的に実施し、徹底した時間管理による生産性の向上や原価低減に取り組んでまいりました。これら活動の結果、国内の営業利益率は前年同期に比べて大きく改善しました。

受注活動に関しましては、一戸当たりの売上増を図るため、主力の内装ドアの製造販売に加え家具収納を積極的に販売する等、販売の効率化に取り組んでまいりました。また、前年に引き続き、老健施設向けの競争力を備えた新製品の開発や販売強化にも注力いたしました。

一方、中国市場では、不動産セクターに対する銀行の与信引き締めによる影響が懸念されているものの、影響を受けるのは主として中小規模で財務基盤の弱い企業であり、財政状態が健全な質の高い不動産開発業者に対する銀行の支援は継続されると考えております。

中国の総人口に占める都市居住者率は、先進国に比べるとまだまだ低く、中国の都市化は初期段階にあります。都市の受け入れ体制を整えるため、中国政府は低所得者向け住宅の整備（保障性住宅）を継続しており、今後も農村から都市への長期的な人口移動が続き不動産の発展の余地は大きいと見込んでおります。

また、内陸部等地方都市においても、今後高い成長が見込まれることから、中国内陸部への供給体制の拡充を図るため、江西省宜春市に新工場を建設し、2013年9月1日から本格操業を開始いたしました。

さらに、中国政府の内装付住宅の推進により、当社グループの主力製品である室内ドア等、内装部材に対する需要は堅調に推移しております。

このような環境の下、シェアの確保と取引先の新規開拓に向けて、中国国内での営業所を大幅に拡充し、省都を中心とした主要都市25ヶ所（2012年12月末15ヶ所）に展開し、ほぼ全土を網羅しております。

以上の結果、当連結累計期間の売上高につきましては、天候不順等の影響による中国新工場の操業遅延や市場のニーズの変化等、マイナス要因もありましたが、13,792百万円（前年同期比13.8%増）の増収となりました。

また利益面では、中国新工場の立ち上げに関わる費用（概算約1億円程度）が発生し利益押し下げ要因になっているものの、営業利益2,235百万円（前年同期比22.1%増）、経常利益2,196百万円（前年同期比18.6%増）、当期純利益1,566百万円（前年同期比29.1%増）と4期連続で増益となりました。

セグメントの業績

国内市場では、上記のような様々な取り組みを行った結果、売上高は6,531百万円（前期比9.7%増）となりました。中国市場では、多くの大手マンションデベロッパーからの受注を背景にフル生産を行ったことから、売上高は7,474百万円（前期比17.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,605百万円となり、前連結会計年度末より601百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は1,403百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,190百万円、たな卸資産の増加額137百万円、仕入債務の減少額192百万円、法人税等の支払額662百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は597百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出608百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は323百万円となりました。これは主に配当金の支払額171百万円、短期借入金の純減額105百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	5,766,653	109.3
中国	4,749,118	108.0
合計	10,515,771	108.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	7,707,457	115.3	4,882,697	138.9
中国	9,483,851	99.6	6,557,632	118.1
合計	17,191,308	106.0	11,440,329	126.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	6,339,701	110.0
中国	7,452,709	117.2
合計	13,792,410	113.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大和ハウス工業株式会社	1,735,529	14.3	1,942,009	14.1

(注) 外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客(法人)名を記載しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の国内経済の見通しにつきましては、政府の経済政策の下支えにより、景気回復基調の継続が期待されます。しかしながら原材料の上昇や消費税増税に伴う駆け込み需要の反動、不安定な欧州経済、新興国の景気減速等、国内外の諸問題から景気が下振れするリスクも多く存在し、依然として厳しい環境が続くものと思われます。一方、中国ではインフラ・公共事業関連に費やした地方政府債務の返済遅延リスクやシャドーバンキングを通じた理財商品のデフォルト問題等により経済成長の減速感払拭できない状況が続いております。不動産市場におきましては、銀行の与信引き締めや一部の地方都市で住宅供給過剰が見受けられますが、何れも限定的なものであると考えております。今後も財政基盤が強固な不動産開発事業者の住宅開発は安定的に継続され、中国政府の保障性住宅の整備を背景とする都市化政策も引き続き促進されるものと思われます。このことから、投資需要を抑制するための住宅購入制限規制は、大都市において維持されるものの、内陸部を中心とした地方都市においては、居住を目的とする住宅供給整備は積極的に推進されることから、今後も高い成長が継続するものと見込んでおります。

このような環境の中、当社グループは以下の対応を行ってまいります。

・国内の対応について

国内での新設住宅着工戸数は、東京オリンピック開催に向けた住宅需要喚起の明るい材料はありますが、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動と建設コストの上昇や建設従事者不足等の影響による工期遅れも発生していることから、90万戸前後での低い水準が続くことに変化はなく、経営環境は厳しい状況で推移するものと思われます。このことから、業務プロセスの見直しによる効率化の推進や省力化設備への投資、生産性向上に繋がる改善を積極的に行うとともに、人材の育成にも充実を図り、企業体質の強化を引き続き進め、更なる成長を目指してまいります。また、新設住宅着工戸数の変動に左右されないためにも、継続した新規デザインの市場への提案と一戸当たりの納入製品のラインナップを広げると同時に、老健施設等の医療介護分野での売上拡大にも注力し、安定した収益の確保に努めてまいります。

・中国の対応について

成長戦略の柱として進めて参りました中国事業は、現在子会社4社（製造工場3社、商事会社1社）と省都を中心とした主要都市25ヶ所に展開する営業所、販売代理店15店の体制となりました。受注から生産、納入、取付、回収までの施工管理を含む一切を一元管理するシステムの構築をさらに推進し、業務の効率化を図ってまいります。2013年9月より操業いたしました中国で3社目の製造工場となる日門（江西）建材有限公司においては、品質と生産性向上及び工場作業員の習熟度向上を図り、早期に生産技術力の高い工場となるよう努めてまいります。拡販につきましては、受注生産の特徴を活かし、個別対応が求められる分譲マンションで、大手デベロッパーから得た高い信頼性を引き続き確保し、新規顧客の開拓に注力いたします。今後も製品供給と施工両面の体制は、より万全な体制となるよう磨きをかけ、高い収益の確保を目指してまいります。

以上により、次期の売上高は16,000百万円（前期比16.0%増）、営業利益は2,500百万円（同11.8%増）、経常利益は2,450百万円（同11.6%増）、当期純利益は1,720百万円（同9.8%増）を見込んでおります。

4【事業等のリスク】

当社の事業の状況、及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び投資者の判断に重要な影響をおよぼすと考えられる事項は、下記のとおりであります。また、記載事項のうち将来に関する事項は、当社グループ（当社及び連結子会社）が当連結会計年度末現在において判断したものであります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

(1) 住宅着工件数等の動向について

当社グループは、内装システム部材事業を日本及び中国をセグメントとして運営しており、今後の景気動向、社会情勢、金利の上昇等により住宅購入予定者の取得意欲が減退し、住宅着工件数の減少が起こる場合等、建築市況の動向の影響を受けます。特に当社グループの場合は、主要な顧客が分譲マンション業者（ゼネコン、デベロッパー等）であり、構造計算書偽造に端を発する平成19年6月施行の改正建築基準法による建築確認の承認遅延が発生したように、長期間に亘り建築着工が遅延した場合等、分譲マンション市場の動向により、当社グループの業績及び財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

(2) 地震・津波・火事等の影響について

当社グループの生産体制は、当初の1工場体制から現在の5工場体制（日本国内は、本社工場、北海道工場、海外は中国の昆山日門建築裝飾有限公司の工場、日門（青島）建材有限公司の工場及び日門（江西）建材有限公司の工場）へと生産拠点の分散を行いリスク回避に努めておりますが、まだ本社工場の生産ウエイトは高い状態にあります。当社グループは引き続き、危機管理対応を継続してまいりますが、地震・津波・火事等の不測の事態の発生により本社工場が影響を受け生産体制に問題が発生した場合、当社の業績及び財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

(3) 海外業務に関するリスクについて

当社グループの中国の子会社が製造する製品は、基本的に中国国内の市場向けに販売を行っており、今後の中国市場の拡大に伴い、更なる中国における事業拡大を図ってまいります。従いまして、当社グループ製品の生産・販売・調達等を行う中国において、政治的・経済的不安定要素、予期せぬ法律又は規制の変更、貿易保護措置及び輸出入許可要件変更、税制の変更、為替相場の変動等が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

(4) 原材料価格の変動について

当社グループの製品の主な原材料である木材及び表面材等の価格変動に対処するため当社グループでは、生産性向上及びコスト削減を行ない、また、顧客に対する販売価格への転嫁の要請等を実施しております。しかし、今後、各種原材料が大幅に高騰した場合には、適時・適切に販売価格へ転嫁できる保証はなく、当社グループの業績及び財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

(5) 法的規制について

当社グループの事業は、製造物責任法、労働安全衛生法、建設業法（許認可の名称、一般建設業・許可番号第19464号・有効期限 平成29年1月24日）並びに貿易管理令等の各種法規制を受けております。

当社グループは各種法規制の遵守に努めておりますが、今後、何等かの理由により、当社グループが法令上の義務に違反していると判定され、当社グループの事業展開を制限又は停止された場合、あるいは当社グループの事業展開に関連のあるこれらの法的規制が強化・改正され、又は新たな法的規制が新設・追加されることにより、当社グループの事業が計画どおりに進展しない場合や、相当額の出費が発生する場合等には、当社グループの業績及び財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

(6) マンションデベロッパー及びハウスメーカーへの依存について

当社グループは、マンションデベロッパー及びハウスメーカー（以下、マンションデベロッパー等）に対し、物件毎に新製品等を提案し、事業を展開しております。

さらに、当社グループは、新製品の優先提供あるいはメンテナンス、アフターフォロー等の製品納品後の対応を重視し、良好な取引関係の維持及び取引の深耕に努めているため、特定のマンションデベロッパー等の物件への依存度が高くなっており、今後も高い水準で推移することが見込まれます。

従って、マンションデベロッパー等の着工戸数が減少すること等、何等かの要因により、当社グループの受注が減少した場合には、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、前年度から継続して介護・福祉施設分野の製品開発に取り組み、商品の品揃えを充実させました。今後ますます幅広い顧客層を開拓できるよう機能商品・家具収納を中心にさらなる製品開発を進めております。

また、品質を維持したコスト削減、安全性や生産性を考慮した製品設計、クレーム発生時における即時対応策の検討、材料評価基準の策定など、これまで培ってきた技術開発力を活かし、競争優位性の向上に取り組んでおります。

顧客の真のニーズを掴むためにも、市場の最新動向を把握すると共に、直接顧客のもとに伺い、打ち合わせの場を持たせていただくことにより、付加価値を高める製品・技術をご提案しております。

さらに、特許や技術ノウハウなどの知的財産が重要な経営資産であるという認識のもと、その管理強化を図っております。

なお、当連結会計年度において研究開発費を計上したセグメントは日本のみであり、その研究開発費の総額は16,273千円となっております。主な活動は次のとおりです。

(研究の成果)

(1) 移動間仕切り壁の開発

ご家族のライフスタイルの変化によって間取りを簡単に変えることが出来る機能商品を開発し、販売を開始しました。今後いっそうの需要が見込まれる商品です。

(2) ドアデザインの開発

デザイン事務所と提携し新デザインの横窓シリーズを開発し、販売を開始しました。

(3) 高齢者向け機能商品の開発

より安全で人に優しいドアを目指して、引戸にフリーストップ機能を追加し、販売を開始しました。また、中量用2枚連動引戸や上部ロック錠も新に追加しました。

(4) 家具製品の開発

時代のニーズに合った新デザインの玄関収納およびトイレ収納を開発し、販売を開始しました。

(5) 使用材料の検討

使用材料の価格上昇による利益減少を抑えるため、使用材料の検討を行っております。品質を低下させることなく、より低価格の材料を採用することで、安定した利益の確保に努めております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループ（当社及び連結子会社）の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りを行っている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。

将来に関する事項につきましては、当社グループが当連結会計年度末現在で実績や状況に応じ、合理的な基準に従って見積り及び判断したものでありますが、実際の結果は、予測困難な不確実性があるため、これら見積りと大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、9,701百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,862百万円増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金が926百万円増加し、現金及び預金が511百万円増加し、電子記録債権が302百万円増加し、商品及び製品が238百万円増加したことによるものです。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、5,191百万円となり、前連結会計年度末に比べ830百万円増加いたしました。主な要因は、建物及び構築物が577百万円増加し、機械装置及び運搬具が337百万円増加したことによるものです。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、5,044百万円となり、前連結会計年度末に比べ438百万円増加いたしました。主な要因は、電子記録債務が331百万円増加し、短期借入金が113百万円増加したことによるものです。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、458百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金が16百万円減少したことによるものです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、9,390百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,267百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が1,395百万円増加し、為替換算調整勘定が903百万円増加したことによるものです。

(3) 経営成績の分析

（売上高）

当社グループの売上高は、前年同期に比べ1,674百万円増加し、13,792百万円となりました。

（売上原価、販売費及び一般管理費）

売上原価は、前年同期に比べ863百万円増加し、8,928百万円となりました。売上原価率は、前年同期に比べ1.8ポイント低下し、64.7%となりました。

販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ405百万円増加し、2,627百万円となりました。対売上高販管費率は、前年同期に比べ0.7ポイント上昇し、19.1%となりました。

（営業利益）

当連結会計年度の営業利益は、前年同期に比べ405百万円増加し、2,235百万円となりました。対売上高営業利益率は、前年同期に比べ1.1ポイント上昇し、16.2%となりました。

（営業外損益）

当連結会計年度の営業外収益は、前年同期に比べ57百万円増加し、159百万円となりました。また、営業外費用は前年同期に比べ118百万円増加し、199百万円となりました。

（経常利益）

当連結会計年度の経常利益は、前年同期に比べ344百万円増加し、2,196百万円となりました。対売上高経常利益率は、前年同期に比べ0.7ポイント上昇し、15.9%となりました。

（特別損益）

当連結会計年度において、特別損失5百万円が発生しております。

（当期純利益）

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は、前年同期に比べ352百万円増加し、1,566百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

全体的には、新設住宅着工戸数の動向が当社グループの経営成績に重要な影響を与える大きな要因となりますが、関連する新設着工床面積、及び当社の強みを活かせる分譲マンションの新設着工戸数の動きにも影響を受けます。

また、当社グループ製品の主要材料である木材の価格変動、原油価格の変動に起因する表面材の価格変動による調達コスト変動要因があり、また一方で競争激化に伴う販売価格の下落要因もあるため、これらの市況動向は当社グループの収益に重要な影響を与える可能性があります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループをとりまく環境は、内外の諸情勢からみて、今後とも厳しい状況が予想されます。日本国内における昨今の不況による住宅需要の大幅な減少に加え、長期的にも少子化等の要因により市場規模が縮小することが予想されることから、損益分岐点を短期間に集中して引き下げを行い、厳しい環境下にあっても利益を計上できる強い体制を確保いたします。また、中国国内においては良好な市場への積極的なチャレンジによる高成長を確保するため、今後とも諸施策を着実に実施してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが1,403百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが597百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが323百万円の支出となり、現金及び現金同等物は前連結会計年度末から601百万円増加し、1,605百万円となっております。なお、各キャッシュ・フローの要因等につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

当社グループでは製品製造のための原材料の調達、経費等の支払を始めとした運転資金のほか、安定した製品の生産を行うための設備投資資金、新製品開発を行う研究開発費等の資金需要がありますが、基本的には海外子会社を含めた設備投資資金、国内における運転資金については自己資金により充当し、海外子会社における運転資金については国内、海外との金利差、為替リスク等を総合的に検討し、現地金融機関を含め、有利な金融機関の利用を適宜行っております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、新設住宅着工戸数が100万戸を割り込み収縮する国内市場と、景気環境の改善が著しく、同着工戸数が1,000万戸とも言われる中国市場を経営の基盤としております。

そのような中において当社グループは、日本市場においては主力製品であるマンション向け製品の他、高齢者福祉施設向け製品、戸建向け製品等の新製品の開発、製造原価低減による価格競争力の向上等に努め、市場シェアアップを図り安定した成長を目指します。

拡大する中国市場にあっては、従来の3社体制（工場2、商事会社1）に加え、中国内陸部への供給体制の拡充を図るため、江西省宜春市に新工場を建設し、2013年9月1日から本格操業を開始しております。また、営業所を大幅に拡充し、省都を中心とした主要都市25ヶ所に展開する等、積極的な投資を継続し、その投資効果を最大限に活用し高成長を実現してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、建物、機械及び装置等に683,890千円の設備投資を実施しました。

日本においては、生産性向上のため、本社工場の機械設備を中心に17,562千円の設備投資を実施しました。

中国においては、連結子会社である日門（江西）建材有限公司の建物及び構築物、機械設備を中心に666,328千円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社工場 (徳島県小松島市)	日本	木製品製造 設備	269,358	83,292	719,722 (42,366)	11,003	1,083,376	191
北海道工場 (北海道江別市)	日本	木製品製造 設備	61,138	12,551	127,502 (9,916)	34	201,226	17

(2) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
昆山日門建築 装飾有限公司	昆山工場 (中国江蘇 省昆山市)	中国	木製品製 造設備	347,175	212,186	- (34,501)	27,277	586,639	544
日門(青島) 建材有限公司	青島工場 (中国山東 省青島膠州 市)	中国	木製品製 造設備	318,574	230,210	- (32,684)	13,454	562,238	256
日門(江西) 貿易有限公司	江西工場 (中国江西 省青島宜春 市)	中国	木製品製 造設備	528,982	292,163	- (66,670)	52,081	873,227	238
日門(上海) 貿易有限公司	(中国上海 市)	中国		-	963	- (-)	99	1,062	5

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税は含めておりません。

2. 連結会社以外の者から賃借している土地の面積については、()内に外数で記載しております。

3. 上記の数値は子会社の決算日現在の数値を基礎としております。

4. 上記の他主要なリース設備として以下のものがあります。

平成26年 3月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
本社工場 (徳島県小松島市)	日本	木製品製造設備	15,929	21,348
北海道工場 (北海道江別市)	日本	木製品製造設備	2,967	2,441

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
ニホンフラッシュ株式会社	本社工場 (徳島県小松島市)	日本	木製品製造設備	130	0	自己資金	平成26年 8月	平成27年 3月	注
昆山日門建築裝飾有限公司	昆山工場 (中国江蘇省昆山市)	中国	木製品製造設備	70	0	自己資金及び借入金	平成26年 1月	平成26年 12月	注
日門(江西)貿易有限公司	江西工場 (中国江西省青島宜春市)	中国	木製品製造設備	100	0	自己資金及び借入金	平成26年 4月	平成26年 12月	注

(注) 完成後の増加能力につきましては、合理的な算出が困難なため、記載を省略しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,400,000
計	22,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,100,000	6,100,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	6,100,000	6,100,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年2月13日 (注)	500,000	6,100,000	186,000	866,000	186,000	691,000

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 800円
資本組入額 372円
払込金総額 372,000千円

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	19	45	21	3	1,396	1,496	-
所有株式数(単元)	-	17,544	442	12,259	4,606	6	26,128	60,985	1,500
所有株式数の割合(%)	-	28.8	0.7	20.1	7.6	0.0	42.8	100.0	-

(注) 自己株式375,605株は、「個人その他」に3,756単元及び「単元未満株式の状況」に5株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
高橋 栄二	徳島県徳島市	634,330	10.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	600,800	9.85
ニホンフラッシュ従業員持株会	徳島県小松島市横須町5番26号	402,340	6.60
株式会社徳島銀行	徳島県徳島市富田浜1丁目16	286,000	4.69
株式会社阿波銀行	徳島県徳島市西船場町2丁目24番地1	280,000	4.59
ビービーエイチ マシューズ ジャパン ファンド	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	240,900	3.95
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	179,500	2.94
阿波銀保証株式会社	徳島県徳島市東新町1丁目29番地	150,000	2.46
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号	150,000	2.46
株式会社徳銀キャピタル	徳島県徳島市寺島本町西1丁目11	134,000	2.20
計	-	3,057,870	50.13

(注) 1. 上記のほか、自己株式が375,605株(所有割合6.16%)あります。
2. 所有株式数にはニホンフラッシュ役員持株会における本人の持分を含んでおりません。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式375,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式5,722,900	57,229	-
単元未満株式	普通株式1,500	-	-
発行済株式総数	6,100,000	-	-
総株主の議決権	-	57,229	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
ニホンフラッシュ株式会 社	徳島県小松島市 横須町5番26号	375,600	-	375,600	6.16
計	-	375,600	-	375,600	6.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	375,605	-	375,605	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に適正な利益還元を行うことは、企業目的の重要な課題であると考えており、中長期の視点から将来の事業拡大と財務体質の強化のために必要な内部留保を確保すると同時に、業績に応じて安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当期配当金については、業績、財務状況等を総合的に勘案した結果、期末配当を平成26年4月30日付「配当予想の修正に関するお知らせ」の通り1株当たり10円増配して30円とさせていただきます。これにより年間配当は、既に実施させていただきました中間配当の10円と合わせて、前期配当金からは10円増配し、1株当たり40円となります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当ができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月8日 取締役会決議	57	10
平成26年5月27日 取締役会決議	171	30

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	810	745	775	3,985	3,800
最低(円)	515	560	500	733	1,531

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	2,900	2,815	2,691	2,780	2,600	2,255
最低(円)	2,418	2,501	2,478	2,426	2,000	1,693

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	-	高橋 栄二	昭和11年5月1日生	昭和40年4月 当社入社 昭和40年5月 当社取締役 昭和45年5月 当社常務取締役 昭和50年5月 当社専務取締役 昭和60年5月 当社代表取締役社長(現任) 平成14年8月 昆山日門建築裝飾有限公司 董事長 昆山日門建築裝飾有限公司 總經理 平成18年12月 日門(青島)建材有限公司 董事長(現任) 平成20年10月 日門(上海)貿易有限公司 董事長(現任) 平成23年11月 日門(江西)建材有限公司 董事長(現任) 平成24年10月 昆山日門建築裝飾有限公司 董事・總經理(現任)	(注)3	654,782 (注)2
取締役	生産購買本部長	西原 芳彦	昭和38年4月10日生	昭和63年1月 当社入社 平成12年4月 北海道事業部長 平成14年7月 資材部長 平成15年7月 執行役員資材部長 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成18年10月 生産事業部長 平成19年4月 生産購買部長 平成20年4月 生産部長 平成20年7月 生産本部長 平成23年4月 生産購買部長 平成23年9月 生産購買本部長(現任)	(注)3	13,152 (注)2
取締役	-	楊 宋標	昭和38年8月7日生	平成14年9月 昆山日門建築裝飾有限公司入 社 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成18年6月 昆山日門建築裝飾有限公司 總經理代理 平成18年12月 日門(青島)建材有限公司 董事・總經理(現任) 平成20年10月 日門(上海)貿易有限公司 總經理(現任) 平成22年5月 昆山日門建築裝飾有限公司 董事・總經理 平成23年9月 日門(上海)貿易有限公司 董事(現任) 平成23年11月 日門(江西)建材有限公司 董事・總經理(現任) 平成24年10月 昆山日門建築裝飾有限公司 董事長・總經理(現任)	(注)3	6,863 (注)2
取締役	管理統括部長	庄野 淳	昭和36年6月12日生	平成7年9月 当社入社 平成16年10月 人事企画室長 平成18年7月 管理部長 平成19年4月 総務部長 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成21年4月 企画総務部長 平成23年2月 管理統括部長(現任) 総務・經理室長	(注)3	11,052 (注)2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	東京支店支店 長	友成 宗康	昭和32年1月30日生	昭和50年3月 当社入社 平成元年3月 当社北海道工場工場長 平成8年4月 当社東京支店次長 平成20年4月 当社東京支店支店長(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注)3	9,939 (注)2
取締役	福岡支店支店 長	松本 貴浩	昭和36年12月18日生	平成5年5月 当社入社 平成12年4月 当社資材部購買課課長 平成18年3月 当社西日本営業部営業課長 平成20年4月 当社福岡営業所所長 平成25年4月 当社福岡支店支店長(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注)3	4,694 (注)2
監査役 (常勤)	-	木藤 憲英	昭和25年11月6日生	昭和48年3月 当社入社 平成12年4月 当社経理部長 平成23年2月 当社管理統括部 参事 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)4	1,245 (注)2
監査役	-	笹谷 正廣	昭和25年7月30日生	昭和48年4月 中央物産株式会社入社 昭和61年4月 弁護士登録 平成10年6月 当社監査役(現任)	(注)4	1,367 (注)2
監査役	-	工藤 誠介	昭和39年1月13日生	昭和63年10月 太田昭和監査法人 入所 (現 新日本有限責任監査法 人) 平成4年8月 公認会計士登録 平成6年5月 ひまわり会計事務所設立 平成14年5月 税理士法人ひまわり会計事務 所代表社員 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)5	1,367 (注)2
				計		704,461

- (注) 1. 監査役笹谷正廣、工藤誠介の2名は、社外監査役であります。
2. 所有株式数にはニホンフラッシュ役員持株会及びニホンフラッシュ従業員持株会名義の実質所有株式数が含まれております。なお、平成26年6月分の持株会による取得株式数については、提出日(平成26年6月20日)現在確認ができないため、平成26年5月31日現在の実質所有株式数を記載しております。
3. 平成26年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

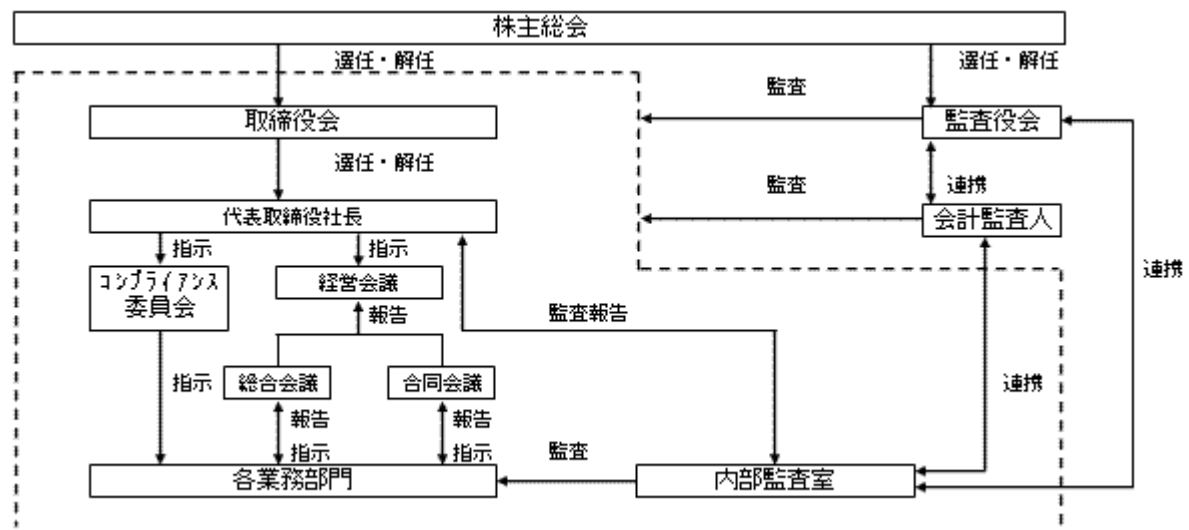
イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。

取締役会は6名で構成し経営の意思確認及び決定機関として原則として、毎月1回開催しております。監査役会は3名（常勤監査役1名、非常勤監査役2名）で構成されており、常勤監査役は、取締役会及び重要な会議に出席し客観的かつ公正な立場から取締役の業務執行の適法性、妥当性を監査するとともに経営会議（週1回）及び当社幹部で構成する総合会議・合同会議（月1回）にも出席して日常業務の実態把握に努めております。また会計監査人や内部監査室との情報交換により監査の有効性、効率性を高めております。

コンプライアンス委員会はコンプライアンス上の各問題点の審議、及び取締役会への上程・報告を行い、経営会議は業務全般に亘る運営・管理に関する重要な事項の検討を行います。また、総合会議・合同会議はいずれも本社各部門長と営業拠点長が出席し、総合会議は計画に対する進捗状況を、合同会議は全社的な問題点と要望について、それぞれ検討、指示を行います。

会社の機関・内部統制の関係は下記の図表のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社の規模や業態を勘案しますと、効率的な経営の追求と同時に経営監視機能が適切に働く体制の確保を図るためには、事業内容に精通している社内取締役で構成される適正な規模の取締役会と、過半数が社外監査役である監査役による経営監視体制の整備、強化によるガバナンス体制が、現時点では適正な体制であると考えております。

また、社外チェックの観点では、2名の社外監査役が取締役会に出席し、会社の運営及び各取締役から業務執行状況を聞き、必要に応じて意見を述べる等しており、社外からの監視・監督は十分に機能する体制であると考えており、現状の体制としております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては内部統制システムの基本方針を定め取締役会、経営会議、コンプライアンス委員会及び各種会議により職務の執行が効率的に行われ、法令及び定款に適合することを確保するための体制作りを努めております。役員、社員の職務遂行に対し、監査役及び内部監査室がその業務遂行状況を監視し、随時必要な監査手続を実施しております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は企業倫理の尊重と法令の遵守を基本とし、コンプライアンス委員会を設置しております。経営戦略上の重要なリスクについては内部統制システムの基本方針に則り、取締役会において審議します。また、監査役監査・内部監査による業務監査等を通じて諸規則の遵守状況、潜在的な問題の発見等、社内体制の整備に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は室長1名で監査計画を立案し、計画に従って監査の実施、報告書の作成、監査結果通知書により改善事項の指摘等を実施しております。連結子会社である昆山日門建築裝飾有限公司、日門（青島）建材有限公司、日門（江西）建材有限公司、日門（上海）貿易有限公司の内部監査につきましても同様に監査計画を立案し、計画に従って監査を行っております。

監査役監査は常勤監査役1名、非常勤監査役2名の合計3名により重要会議への出席、往査等を通じ取締役の職務執行を監査しております。

なお、監査役及び内部監査室はその有効性を高めるために、情報交換を行うなど緊密な連携を保っております。また、会計監査人と監査役においても、随時、監査の所見や関連情報の交換を行っております。

会計監査の状況

当社はあらた監査法人と会社法及び金融商品取引法に基づいた監査契約を締結しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 高濱滋

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士6名、その他12名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役笹谷正廣氏は、弁護士の資格を持ち、法律の専門家として豊富な経験と優れた知見を有しているため、社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけたと考えております。なお、同氏は平成26年3月末時点において、当社の株式1,367株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。また、当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

社外監査役工藤誠助氏は、公認会計士の資格を持ち、会計の専門家として豊富な経験と優れた知見を有しているため、社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけたと考えております。なお、同氏は平成26年3月末時点において、当社の株式1,367株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。また、当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会を構成する取締役は全員社内取締役であります。監査役2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。監査役と会計監査人との相互連携並びに内部監査部門との関係は「内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりです。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

独立性に関する独自の基準は定めておりませんが、社外取締役及び社外監査役候補者の選任にあたっては、候補者の社会的地位・経歴及び当社グループとの人間関係・取引関係その他の利害関係の有無等を考慮した上で、当社の経営から独立した視点をもって職務の遂行ができる人材を選任しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	86,552	86,552	-	-	-	4
監査役 (社外監査役 を除く。)	5,340	5,340	-	-	-	1
社外役員	4,480	4,480	-	-	-	2

(注) 上記報酬額には、従業員部分は含まれておりません。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

ハ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬等の額の決定に関する方針につきましては、当社の役員報酬は固定報酬(年額報酬)とし、株主総会において承認を受けた報酬限度額の範囲内としております。取締役の報酬額については、経営内容、世間水準、在任期間及び職責等を勘案し、取締役会の承認を受け決定しております。また、監査役の報酬額については、監査役の協議により決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な経営を可能にすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
12銘柄 1,036,077千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大和ハウス工業(株)	350,841	638,530	安定受注獲得のため
トモニホールディングス(株)	471,404	192,804	主要取引金融機関との協力 関係確立のため
(株)阿波銀行	219,422	128,142	主要取引金融機関との協力 関係確立のため
(株)高松コンストラクシ ョングループ	17,272	24,060	安定受注獲得のため
(株)みずほフィナンシャル グループ	10,000	1,990	主要取引金融機関との協力 関係確立のため
コニシ(株)	1,711	2,889	企業間取引の強化のため
スターツコーポレーション (株)	3,000	2,790	安定受注獲得のため

(注)上記の他4銘柄は非上場株式のため、記載していません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大和ハウス工業(株)	353,093	618,265	安定受注獲得のため
トモニホールディングス(株)	477,374	204,793	主要取引金融機関との協力 関係確立のため
(株)阿波銀行	223,895	122,918	主要取引金融機関との協力 関係確立のため
(株)高松コンストラクシ ョングループ	18,045	33,113	安定受注獲得のため
(株)みずほフィナンシャル グループ	10,000	2,040	主要取引金融機関との協力 関係確立のため
コニシ(株)	1,923	3,513	企業間取引の強化のため
スターツコーポレーション (株)	3,000	3,933	安定受注獲得のため

(注)上記の他5銘柄は非上場株式のため、記載していません。なお、みなし保有株式は保有していません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	-	17,638	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,000	-	17,638	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、会社の規模等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 有限責任監査法人トーマツ
当連結会計年度及び当事業年度 あらた監査法人

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

あらた監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 異動年月日

平成25年6月21日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成19年6月27日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、平成25年6月21日開催予定の第49期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任となりますので、その後任として新たにあらた監査法人を会計監査人として選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、同機構及び企業会計基準委員会の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,094,135	1,605,269
受取手形及び売掛金	3 5,253,691	6,180,557
電子記録債権	434,705	736,940
商品及び製品	350,696	589,664
仕掛品	94,399	115,237
原材料及び貯蔵品	297,599	291,619
繰延税金資産	49,271	86,638
未収入金	32,475	81,604
前渡金	259,224	84,735
その他	17,135	30,153
貸倒引当金	44,000	100,661
流動資産合計	7,839,336	9,701,760
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,692,481	3,399,808
減価償却累計額	1,614,103	1,743,469
建物及び構築物(純額)	1,078,377	1,656,339
機械装置及び運搬具	1,245,651	1,758,770
減価償却累計額	751,550	927,402
機械装置及び運搬具(純額)	494,100	831,367
土地	962,125	962,125
建設仮勘定	286,860	-
その他	186,913	270,507
減価償却累計額	135,345	166,556
その他(純額)	51,567	103,950
有形固定資産合計	2,873,031	3,553,783
無形固定資産		
その他	132,881	232,558
無形固定資産合計	132,881	232,558
投資その他の資産		
投資有価証券	1,035,206	1,036,077
関係会社出資金	1 44,700	1 44,700
会員権	72,995	44,995
その他	202,250	279,255
貸倒引当金	664	-
投資その他の資産合計	1,354,487	1,405,028
固定資産合計	4,360,400	5,191,370
資産合計	12,199,737	14,893,131

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 1,621,163	1,584,248
電子記録債務	-	331,387
短期借入金	4 1,589,874	4 1,703,814
1年内返済予定の長期借入金	26,057	20,212
未払金	686,928	657,055
未払法人税等	304,607	316,645
未払消費税等	31,501	-
賞与引当金	44,245	74,955
前受金	254,827	257,596
その他	47,083	98,537
流動負債合計	4,606,290	5,044,454
固定負債		
長期借入金	16,286	-
繰延税金負債	28,725	19,029
長期末払金	259,180	259,180
退職給付引当金	166,136	-
退職給付に係る負債	-	180,330
固定負債合計	470,328	458,539
負債合計	5,076,618	5,502,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	866,000	866,000
資本剰余金	691,000	691,000
利益剰余金	5,463,879	6,859,129
自己株式	260,922	260,922
株主資本合計	6,759,956	8,155,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	165,856	157,176
退職給付に係る調整累計額	-	23,033
為替換算調整勘定	197,305	1,100,788
その他の包括利益累計額合計	363,162	1,234,931
純資産合計	7,123,118	9,390,137
負債純資産合計	12,199,737	14,893,131

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	12,118,211	13,792,410
売上原価	8,064,963	8,928,830
売上総利益	4,053,248	4,863,579
販売費及び一般管理費	1, 2 2,222,523	1, 2 2,627,710
営業利益	1,830,725	2,235,869
営業外収益		
受取利息	8,181	7,864
受取配当金	19,180	30,668
為替差益	40,534	90,521
受取賃貸料	18,735	18,239
その他	14,954	12,138
営業外収益合計	101,586	159,431
営業外費用		
支払利息	53,120	68,893
手形売却損	19,036	120,357
その他	8,866	9,970
営業外費用合計	81,024	199,221
経常利益	1,851,287	2,196,079
特別損失		
固定資産除却損	3 10,332	3 448
ゴルフ会員権退会損	-	5,000
特別損失合計	10,332	5,448
税金等調整前当期純利益	1,840,955	2,190,631
法人税、住民税及び事業税	536,735	653,334
法人税等調整額	90,006	29,684
法人税等合計	626,742	623,649
少数株主損益調整前当期純利益	1,214,213	1,566,981
当期純利益	1,214,213	1,566,981

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,214,213	1,566,981
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	180,426	8,680
為替換算調整勘定	352,432	903,482
その他の包括利益合計	1,532,858	1,894,802
包括利益	1,747,071	2,461,784
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,747,071	2,461,784

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	866,000	691,000	4,420,407	260,889	5,716,518
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	990	-	990
会計方針の変更を反映した当期首残高	866,000	691,000	4,421,398	260,889	5,717,508
当期変動額					
剰余金の配当			171,732		171,732
当期純利益			1,214,213		1,214,213
自己株式の取得				33	33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,042,480	33	1,042,447
当期末残高	866,000	691,000	5,463,879	260,922	6,759,956

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	14,569	-	154,135	168,705	5,547,812
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	990	990	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,569	-	155,126	169,696	5,547,812
当期変動額					
剰余金の配当					171,732
当期純利益					1,214,213
自己株式の取得					33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	180,426	-	352,432	532,858	532,858
当期変動額合計	180,426	-	352,432	532,858	1,575,305
当期末残高	165,856	-	197,305	363,162	7,123,118

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	866,000	691,000	5,463,879	260,922	6,759,956
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	866,000	691,000	5,463,879	260,922	6,759,956
当期変動額					
剰余金の配当			171,731		171,731
当期純利益			1,566,981		1,566,981
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,395,250	-	1,395,250
当期末残高	866,000	691,000	6,859,129	260,922	8,155,206

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	165,856	-	197,305	363,162	7,123,118
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	165,856	-	197,305	363,162	7,123,118
当期変動額					
剰余金の配当					171,731
当期純利益					1,566,981
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,680	23,033	903,482	871,768	871,768
当期変動額合計	8,680	23,033	903,482	871,768	2,267,018
当期末残高	157,176	23,033	1,100,788	1,234,931	9,390,137

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,840,955	2,190,631
減価償却費	209,565	240,119
為替差損益(は益)	27,572	78,315
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,000	51,821
退職給付引当金の増減額(は減少)	42,262	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	21,462
賞与引当金の増減額(は減少)	2,974	30,710
受取利息及び受取配当金	27,362	38,532
支払利息	53,120	68,893
有形固定資産除却損	10,332	448
ゴルフ会員権退会損	-	5,000
売上債権の増減額(は増加)	1,676,802	3,296
たな卸資産の増減額(は増加)	26,695	137,673
仕入債務の増減額(は減少)	393,913	192,432
未払消費税等の増減額(は減少)	14,291	34,682
その他の資産の増減額(は増加)	187,093	126,298
その他の負債の増減額(は減少)	435,637	117,211
小計	230,618	2,096,910
利息及び配当金の受取額	27,364	38,532
利息の支払額	53,120	68,893
法人税等の支払額	304,486	662,646
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,624	1,403,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	418,334	608,255
無形固定資産の取得による支出	2,278	75,635
投資不動産の取得による支出	40,860	10,732
定期預金の預入による支出	90,000	-
定期預金の払戻による収入	90,000	90,000
投資有価証券の取得による支出	18,278	14,308
投資有価証券の売却による収入	19,366	-
非連結子会社への出資金の払込による支出	397,650	-
ゴルフ会員権退会による収入	-	23,000
その他	4,757	1,285
投資活動によるキャッシュ・フロー	853,278	597,216
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	902,775	105,013
長期借入金の返済による支出	23,772	46,662
自己株式の取得による支出	33	-
配当金の支払額	171,732	171,731
財務活動によるキャッシュ・フロー	707,236	323,407
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,503	117,854
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	228,164	601,133
現金及び現金同等物の期首残高	674,817	1,004,135
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	557,482	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,004,135	1,605,269

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

昆山日門建築装飾有限公司
日門(青島)建材有限公司
日門(上海)貿易有限公司
日門(江西)建材有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない関連会社

エフ・グループ協同組合(関連会社)

(2) 持分法を適用しない理由

エフ・グループ協同組合(関連会社)は、連結当期純損益(持分に見合う額)及び連結利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である昆山日門建築装飾有限公司、日門(青島)建材有限公司、日門(上海)貿易有限公司及び日門(江西)建材有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用し、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。

また、連結子会社については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数については次のとおりであります。

建物及び構築物 7年~47年

機械装置及び運搬具 2年~10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

- (3) 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金
当社は従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
- 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（在外連結子会社の収益及び費用の換算方法の変更）

従来、在外連結子会社の収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外連結子会社の重要性が増加傾向にあり、かつ、近年の為替相場の変動も大きいことから、換算に期中平均為替相場を用いることが在外連結子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させることになるため、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結損益計算書の売上高が611,151千円、営業利益が143,388千円、経常利益が121,894千円、当期純利益が91,326千円、それぞれ減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は990千円増加し、為替換算調整勘定の前期首残高が同額減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が180,330千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が23,033千円減少しております。

なお、これによる当連結会計年度の1株当たり純資産額に与える影響額は軽微です。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
関係会社出資金	44,700千円	44,700千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	355,192千円	1,917,777千円

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	21,764千円	- 千円
支払手形	229,365千円	- 千円

4 当社は、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	700,000千円	700,000千円
借入実行残高	520,000千円	520,000千円
差引額	180,000千円	180,000千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運賃	504,624千円	499,330千円
現場管理費	446,126	501,974
役員報酬	78,792	96,372
給料及び手当	466,380	609,880
賞与引当金繰入額	12,807	21,607
退職給付費用	4,999	5,736
減価償却費	50,623	60,723
研究開発費	18,165	16,273
貸倒引当金繰入額	2,000	6,000

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	18,165千円	16,273千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	7,803千円	- 千円
機械装置及び運搬具	2,025	158
その他	503	289
計	10,332	448

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	279,297千円	13,437千円
税効果調整前	279,297	13,437
税効果額	98,871	4,756
その他有価証券評価差額金	180,426	8,680
為替換算調整勘定：		
当期発生額	352,432	903,482
その他の包括利益合計	532,858	894,802

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,100,000	-	-	6,100,000
合計	6,100,000	-	-	6,100,000
自己株式				
普通株式 (注)	375,574	31	-	375,605
合計	375,574	31	-	375,605

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加31株は、単元未満株式の買取による増加31株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	114,488	20	平成24年3月31日	平成24年6月11日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	57,243	10	平成24年9月30日	平成24年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月20日 取締役会	普通株式	114,487	利益剰余金	20	平成25年3月31日	平成25年6月5日

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,100,000	-	-	6,100,000
合 計	6,100,000	-	-	6,100,000
自己株式				
普通株式	376,605	-	-	375,605
合 計	375,605	-	-	375,605

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年5月20日 取締役会	普通株式	114,487	20	平成25年3月31日	平成25年6月5日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	57,243	10	平成25年9月30日	平成25年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年5月27日 取締役会	普通株式	171,731	利益剰余金	30	平成26年3月31日	平成26年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,094,135千円	1,605,269千円
預入期間が3か月を超える定期預金	90,000	-
現金及び現金同等物	1,004,135	1,605,269

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	112,834	107,714	5,120
合計	112,834	107,714	5,120

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	(-)	(-)	(-)
合計	(-)	(-)	(-)

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	5,632	(-)
1年超	(-)	(-)
合計	5,632	(-)

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	23,240	5,707
減価償却費相当額	21,129	5,120
支払利息相当額	580	75

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金（主に自己資金）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しており、短期的な運転資金については、銀行等金融機関からの借入により資金調達をしております。

(2)金融商品の内容及びそのリスクと管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ各社の与信管理基準に則り、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、それらは業務上の関係を有する企業の株式がほとんどであり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されています。

営業債務である支払手形、買掛金及び電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。これらの営業債務等の流動負債は、その決済時において流動性のリスクに晒されますが、当社グループでは、各社が毎月資金繰計画を見直す等の方法により、そのリスクを回避しております。

当社の短期借入金は、日門(江西)建材有限公司への出資に係る資金調達であり、中国連結子会社の短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,094,135	1,094,135	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,253,691	5,253,691	-
(3) 電子記録債権	434,705	434,705	-
(4) 投資有価証券	991,206	991,206	-
(5) 会員権	39,167	34,999	4,168
資産計	7,812,906	7,808,738	4,168
(1) 支払手形及び買掛金	1,621,163	1,621,163	-
(2) 短期借入金	1,589,874	1,589,874	-
(3) 未払金	686,928	686,928	-
(4) 未払法人税等	304,607	304,607	-
(5) 長期未払金	259,180	258,149	1,030
負債計	4,461,754	4,460,723	1,030

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,605,269	1,605,269	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,180,557	6,180,557	-
(3) 電子記録債権	736,940	736,940	-
(4) 投資有価証券	988,577	988,577	-
(5) 会員権	37,667	31,534	6,133
資産計	9,549,012	9,542,878	6,133
(1) 支払手形及び買掛金	1,584,248	1,584,248	-
(2) 電子記録債務	331,387	331,387	-
(3) 短期借入金	1,703,814	1,703,814	-
(4) 未払金	657,055	657,055	-
(5) 未払法人税等	316,645	316,645	-
(6) 長期未払金	259,180	258,348	831
負債計	4,852,331	4,851,500	831

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5)会員権

これらの時価について、ゴルフ会員権はゴルフ会員権仲介業者の相場に、リゾート会員権については該当会員権の新規購入の金額によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(3)短期借入金、(4)未払金、(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期未払金

有利子負債ではなく、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	44,000	47,500
関係会社出資金	44,700	44,700
会員権	33,828	7,328

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	1,094,135	-
受取手形及び売掛金	5,253,691	-
電子記録債権	434,705	-
合計	6,782,532	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	1,605,269	-
受取手形及び売掛金	6,180,557	-
電子記録債権	736,940	-
合計	8,522,767	-

4. 有利子負債の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
短期借入金	1,589,874	-
合計	1,589,874	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
短期借入金	1,703,814	-
合計	1,703,814	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	798,402	489,256	309,145
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	798,402	489,256	309,145
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	192,804	245,205	52,401
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	192,804	245,205	52,401
合計		991,206	734,462	256,743

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	783,784	497,666	286,117
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	783,784	497,666	286,117
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	204,793	247,604	42,811
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	204,793	247,604	42,811
合計		988,577	745,271	243,306

2. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	190,611
(2) 未認識過去勤務債務(債務減額)(千円)	8,407
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	32,881
(4) 退職給付引当金(千円) (1)+(2)+(3)	166,136

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用(千円) (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	17,666
(1) 勤務費用(千円)	10,903
(2) 利息費用(千円)	3,870
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	2,523
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	7,206
(5) 確定拠出年金への掛金支払額(千円)	12,621

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

0.6%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	190,611千円
勤務費用	10,805
利息費用	1,143
数理計算上の差異の発生額	5,622
退職給付の支払額	27,852
退職給付債務の期末残高	180,330

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	- 千円
年金資産	-
	-
非積立型制度の退職給付債務	180,330
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	180,330
退職給付に係る負債	180,330
退職給付に係る資産	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	180,330

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	10,805千円
利息費用	1,143
数理計算上の差異の費用処理額	7,206
過去勤務費用の費用処理額	1,647
確定給付制度に係る退職給付費用	6,390

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	1,201千円
未認識数理計算上の差異	36,856
合計	35,655

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率 0.6%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、11,953千円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	16,894千円	16,454千円
賞与引当金	16,724	26,534
貸倒引当金	-	16,803
その他	15,840	5,233
計	49,460	65,026
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	58,812	51,214
長期未払金	91,749	91,749
その他	9,404	9,316
計	159,967	152,284
繰延税金資産小計	209,427	217,310
評価性引当額	97,805	97,805
繰延税金資産合計	111,622	119,505
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	90,887	86,130
繰延税金負債合計	90,887	86,130
繰延税金資産の純額	20,734	33,374

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.3
住民税均等割	0.1	0.0
在外連結子会社の実効税率差異	8.8	7.8
外国税額控除	0.5	0.9
連結修正による影響	0.1	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.2
評価性引当額	5.0	-
還付法人税等	-	1.0
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5	28.5

3. 法人税等の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の37.8%から35.4%になります。この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、日本及び中国にて内装システム部材の製造販売を行っております。

したがって、当社は、日本及び中国を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「中国」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(在外連結子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

従来、在外連結子会社の収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外連結子会社の重要性が増加傾向にあり、かつ、近年の為替相場の変動も大きいことから、換算に期中平均為替相場を用いることが在外連結子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させることになるため、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の「中国」セグメントにおいて売上高が612,661千円、セグメント利益が143,389千円、それぞれ減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,761,236	6,356,975	12,118,211	-	12,118,211
セグメント間の内部売上高 又は振替高	193,385	15,702	209,088	209,088	-
計	5,954,622	6,372,677	12,327,300	209,088	12,118,211
セグメント利益	549,822	1,280,902	1,830,725	-	1,830,725
セグメント資産	7,933,394	6,281,918	14,215,313	2,015,576	12,199,737
セグメント負債	2,551,964	2,911,612	5,463,577	386,958	5,076,618
その他の項目					
減価償却費	106,323	103,241	209,565	-	209,565
受取利息	7,321	7,660	14,981	6,800	8,181
支払利息	2,381	57,539	59,920	6,800	53,120
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	79,184	410,645	489,830	-	489,830

(注)1. 調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,339,701	7,452,709	13,792,410	-	13,792,410
セグメント間の内部売上高 又は振替高	191,769	22,101	213,870	213,870	-
計	6,531,470	7,474,810	14,006,281	213,870	13,792,410
セグメント利益	792,378	1,443,491	2,235,869	-	2,235,869
セグメント資産	8,508,062	8,801,579	17,309,641	2,416,510	14,893,131
セグメント負債	2,754,859	3,342,712	6,097,571	594,577	5,502,994
その他の項目					
減価償却費	86,987	153,131	240,119	-	240,119
受取利息	10,632	7,834	18,467	10,602	7,864
支払利息	2,335	77,160	79,496	10,602	68,893
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	17,562	666,328	683,890	-	683,890

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当連結グループは、内装システム部材事業の専門メーカーであり、全ての外部顧客への売上が、単一の製品・サービスの区分となるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	合計
5,761,236	6,356,975	12,118,211

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
1,603,542	1,269,489	2,873,031

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大和ハウス工業株式会社	1,735,529	日本

(注) 外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客（法人）名を記載しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当連結グループは、内装システム部材事業の専門メーカーであり、全ての外部顧客への売上が、単一の製品・サービスの区分となるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	合計
6,339,701	7,452,709	13,792,410

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
1,530,615	2,023,168	3,553,783

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大和ハウス工業株式会社	1,942,009	日本

(注) 外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客（法人）名を記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
1 株当たり純資産額	1,244.34円	1,640.37円
1 株当たり当期純利益金額	212.11円	273.74円

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の 1 株当たり当期純利益金額は15.95円減少しております。
3. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
当期純利益金額 (千円)	1,214,213	1,566,981
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	1,214,213	1,566,981
期中平均株式数 (千株)	5,724	5,724

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,589,874	1,703,814	3.91	-
1年以内に返済予定の長期借入金	26,057	20,212	5.57	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,286	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	1,632,218	1,724,027	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,073,904	5,544,411	9,959,914	13,792,410
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	253,188	804,262	1,614,860	2,190,631
四半期(当期)純利益金額(千円)	164,810	544,143	1,140,449	1,566,981
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	28.79	95.06	199.23	273.74

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	28.79	66.27	104.17	74.51

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	732,806	720,270
受取手形	3 421,457	3 559,530
電子記録債権	434,705	736,940
売掛金	1 1,170,022	1 1,021,145
商品及び製品	121,684	156,574
仕掛品	55,696	47,047
原材料及び貯蔵品	160,952	92,564
前渡金	20	-
前払費用	1,249	5,587
繰延税金資産	36,073	65,026
関係会社短期貸付金	270,000	470,000
未収入金	23,123	22,079
その他	5,777	2,174
貸倒引当金	44,000	50,000
流動資産合計	3,389,570	3,848,940
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,773,057	1,775,472
減価償却累計額	1,285,545	1,320,643
建物(純額)	487,512	454,829
構築物	174,707	174,707
減価償却累計額	166,152	167,928
構築物(純額)	8,554	6,778
機械及び装置	613,624	611,955
減価償却累計額	487,017	518,423
機械及び装置(純額)	126,606	93,531
車両運搬具	12,078	12,078
減価償却累計額	7,454	9,766
車両運搬具(純額)	4,624	2,312
工具、器具及び備品	94,972	97,550
減価償却累計額	80,853	86,512
工具、器具及び備品(純額)	14,118	11,038
土地	962,125	962,125
有形固定資産合計	1,603,542	1,530,615
無形固定資産		
ソフトウェア	5,687	10,702
電話加入権	6,202	6,202
無形固定資産合計	11,890	16,904
投資その他の資産		
投資有価証券	1,035,206	1,036,077

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
出資金	1,038	1,038
関係会社出資金	1,665,814	1,870,414
従業員に対する長期貸付金	2,844	4,129
破産更生債権等	738	-
長期前払費用	109	25
投資不動産	16,948	16,622
差入保証金	35,236	35,645
会員権	72,995	44,995
保険積立金	98,124	102,652
貸倒引当金	664	-
投資その他の資産合計	2,928,391	3,111,601
固定資産合計	4,543,824	4,659,121
資産合計	7,933,394	8,508,062
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 828,941	3 570,602
買掛金	233,127	280,024
電子記録債務	-	331,387
短期借入金	4 520,000	4 520,000
未払金	217,957	238,821
未払費用	6,219	10,655
未払法人税等	209,688	224,011
未払消費税等	19,090	33,466
前受金	5,879	6,979
預り金	12,500	5,118
賞与引当金	44,245	74,955
その他	273	296
流動負債合計	2,097,922	2,296,319
固定負債		
長期未払金	259,180	259,180
繰延税金負債	28,725	31,651
退職給付引当金	166,136	144,674
固定負債合計	454,042	435,506
負債合計	2,551,964	2,731,825

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	866,000	866,000
資本剰余金		
資本準備金	691,000	691,000
資本剰余金合計	691,000	691,000
利益剰余金		
利益準備金	83,800	83,800
その他利益剰余金		
別途積立金	2,750,000	2,750,000
繰越利益剰余金	1,085,696	1,489,183
利益剰余金合計	3,919,496	4,322,983
自己株式	260,922	260,922
株主資本合計	5,215,573	5,619,060
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	165,856	157,176
評価・換算差額等合計	165,856	157,176
純資産合計	5,381,430	5,776,236
負債純資産合計	7,933,394	8,508,062

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
製品売上高	5,410,466	5,870,840
商品売上高	350,769	468,860
その他の売上高	193,385	191,769
売上高合計	5,954,622	6,531,470
売上原価		
製品期首たな卸高	123,408	117,235
当期製品製造原価	3,603,727	3,791,336
合計	3,727,135	3,908,572
他勘定振替高	2,173	2,417
製品期末たな卸高	117,235	155,154
製品売上原価	3,609,726	3,752,999
商品期首たな卸高	5,415	4,449
当期商品仕入高	262,436	370,900
合計	267,851	375,349
商品期末たな卸高	4,449	1,419
商品売上原価	263,402	373,929
売上原価合計	3,873,129	4,126,929
売上総利益	2,081,493	2,404,541
販売費及び一般管理費		
運賃	337,270	310,984
現場管理費	446,084	501,974
役員報酬	78,792	96,372
給料及び手当	266,602	279,165
賞与引当金繰入額	12,807	21,607
退職給付費用	4,999	5,736
減価償却費	26,863	22,524
貸倒引当金繰入額	2,000	6,000
研究開発費	18,165	16,273
地代家賃	67,389	67,801
その他	274,696	283,723
販売費及び一般管理費合計	1,531,670	1,612,163
営業利益	549,822	792,378
営業外収益		
受取利息	1,732	10,632
受取配当金	19,180	30,668
受取賃貸料	18,735	18,239
雑収入	8,256	9,494
為替差益	23,312	8,135
営業外収益合計	76,806	77,170

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外費用		
支払利息	2,381	2,335
売上割引	102	115
減価償却費	338	325
雑損失	357	3,871
営業外費用合計	3,179	6,647
経常利益	623,449	862,901
特別損失		
固定資産除却損	3 10,332	3 448
ゴルフ会員権退会損	-	5,000
特別損失合計	10,332	5,448
税引前当期純利益	613,117	857,453
法人税、住民税及び事業税	216,812	303,504
法人税等調整額	103,204	21,269
法人税等合計	320,017	282,234
当期純利益	293,099	575,218

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	866,000	691,000	691,000	83,800	2,750,000	964,328	3,798,128	260,889	5,094,239
当期変動額									
剰余金の配当						171,732	171,732		171,732
当期純利益						293,099	293,099		293,099
自己株式の取得								33	33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	121,367	121,367	33	121,334
当期末残高	866,000	691,000	691,000	83,800	2,750,000	1,085,696	3,919,496	260,922	5,215,573

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	14,569	14,569	5,079,669
当期変動額			
剰余金の配当			171,732
当期純利益			293,099
自己株式の取得			33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	180,426	180,426	180,426
当期変動額合計	180,426	180,426	301,760
当期末残高	165,856	165,856	5,381,430

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	866,000	691,000	691,000	83,800	2,750,000	1,085,696	3,919,496	260,922	5,215,573
当期変動額									
剰余金の配当						171,731	171,731		171,731
当期純利益						575,218	575,218		575,218
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	403,486	403,486	-	403,486
当期末残高	866,000	691,000	691,000	83,800	2,750,000	1,489,183	4,322,983	260,922	5,619,060

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	165,856	165,856	5,381,430
当期変動額			
剰余金の配当			171,731
当期純利益			575,218
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,680	8,680	8,680
当期変動額合計	8,680	8,680	394,806
当期末残高	157,176	157,176	5,776,236

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用し、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 17～47年

機械及び装置 8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産		
売掛金	118,256千円	116,569千円

2 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
昆山日門建築装飾有限公司 (借入債務)	838,253千円 (48,038千円) (1,180千US\$)	999,849千円 (53,476千円) (1,100千US\$)
日門(青島)建材有限公司 (借入債務)	143,830千円 (9,500千円)	215,540千円 (13,000千円)

3 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、前事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	21,764千円	-千円
支払手形	229,365千円	-千円

4 当社は、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	700,000千円	700,000千円
借入実行残高	520,000千円	520,000千円
差引額	180,000千円	180,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
関係会社よりの受取利息	6,800千円	10,602千円

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
貯蔵品への振替高	- 千円	417千円
消耗品費への振替高	173千円	- 千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物及び構築物	7,803千円	- 千円
機械装置及び運搬具	2,025	158
その他	503	289
計	10,332	448

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	16,894千円	16,454千円
賞与引当金	16,724	26,534
貸倒引当金	-	16,803
その他	2,454	5,233
計	36,073	65,026
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	58,812	51,214
長期未払金	91,749	91,749
その他	9,404	9,319
計	159,967	152,284
繰延税金資産小計	196,040	217,310
評価性引当額	97,805	97,805
繰延税金資産合計	98,235	119,505
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	90,887	86,130
繰延税金負債合計	90,887	86,130
繰延税金資産の純額	7,348	33,374

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	0.7
住民税均等割	0.3	0.1
試験研究費の税額控除	0.2	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.5
外国税額控除	1.6	2.3
評価性引当額	16.0	-
法人税等還付税額	-	2.6
その他	0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.2	32.9

3. 法人税等の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の37.8%から35.4%になります。この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期 末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,773,057	2,414	-	1,775,472	1,320,643	35,097	454,829
構築物	174,707	-	-	174,707	167,928	1,776	6,778
機械及び装置	613,624	4,391	6,061	611,955	518,423	31,405	93,531
車両運搬具	12,078	-	-	12,078	9,766	2,312	2,312
工具、器具及び備品	94,972	3,913	1,335	97,550	86,512	5,658	11,038
土地	962,125	-	-	962,125	-	-	962,125
有形固定資産計	3,630,566	10,719	7,396	3,633,889	2,103,274	76,250	1,530,615
無形固定資産							
ソフトウェア	23,340	8,478	-	31,818	21,116	3,464	10,702
電話加入権	6,202	-	-	6,202	-	-	6,202
無形固定資産計	29,542	8,478	-	38,020	21,116	3,464	16,904
長期前払費用	1,268	-	1,243	25	-	84	25

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	44,664	50,000	664	44,000	50,000
賞与引当金	44,245	74,955	44,245	-	74,955

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告による。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.nfnf.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求をすることができる権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第49期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月21日四国財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成25年6月21日四国財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第50期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月9日四国財務局長に提出
（第50期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月7日四国財務局長に提出
（第50期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月5日四国財務局長に提出
- (4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
平成25年8月23日四国財務局長に提出
（第50期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (5) 臨時報告書
平成25年6月25日四国財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成25年12月26日四国財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月20日

ニホンフラッシュ株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高濱 滋 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニホンフラッシュ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニホンフラッシュ株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、在外連結子会社の収益及び費用を、従来、当該在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算していたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の平成25年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成25年6月21付けで無限定適正意見を表明している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ニホンフラッシュ株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ニホンフラッシュ株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月20日

ニホンフラッシュ株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 高濱 滋 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニホンフラッシュ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニホンフラッシュ株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成25年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成25年6月21日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。